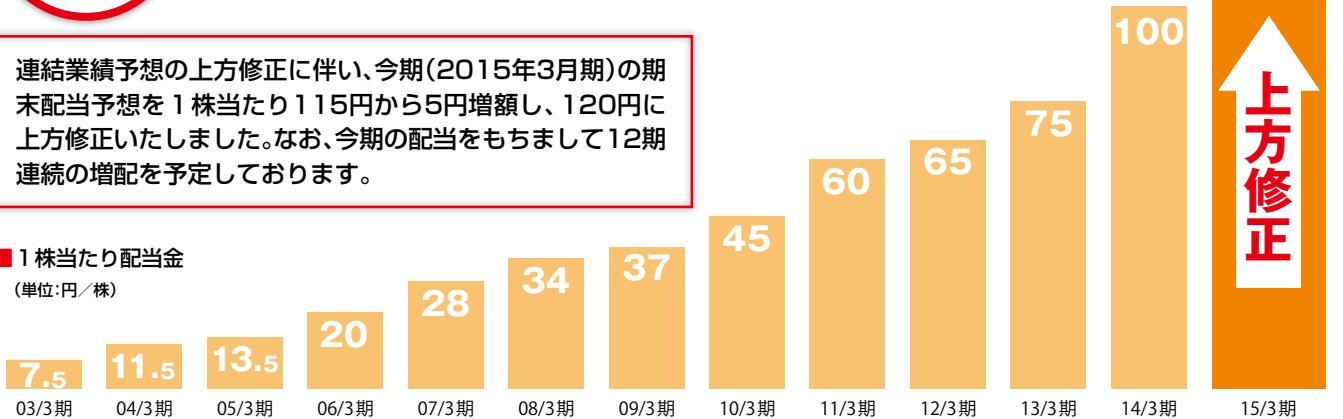


12 期連続増配予定

連結業績予想の上方修正に伴い、今期(2015年3月期)の期末配当予想を1株当たり115円から5円増額し、120円に上方修正いたしました。なお、今期の配当をもちまして12期連続の増配を予定しております。

■ 1株当たり配当金
(単位:円/株)



株主優待制度

リロ・ホールディング株主優待Club Off

権利確定日: 年1回、3月31日 ご利用可能期間: 権利確定日後の6月上旬から翌年5月末まで

「リロ・ホールディング株主優待Club Off」は、国内外の宿泊施設を割安な会員料金でご利用いただけるをはじめ、レジャー施設や映画・観劇・飲食店の割引など、日常生活でもお楽しみいただける会員限定のお得なサービスです。



会員登録をいただいた株主の皆様に進呈するガイドブック(2014年度版)

サービス内容

国内20,000ヶ所の宿泊施設をはじめ、アミューズメントパーク、スパなどのレジャー施設、暮らしに役立つライフサポートメニューまで、200,000件以上の優待サービスをご利用いただけます。

会員スタイル

権利確定日の所有株式数により、ご利用いただける会員スタイルが異なります。

スタンダード会員

100株以上
300株未満

一般価格よりお得なクラブオフ価格でサービスをご利用いただけます。

VIP会員

300株以上

スタンダード会員よりさらにお得な価格でサービスをご利用いただけます。

長期保有特典のご案内

3年以上継続保有いただいた株主様には、クラブオフ提携施設でご利用いただける**1万円**相当の宿泊補助券を3年毎に進呈いたします。(利用可能施設、利用可能期間には制限があります。)

¥10,000

相当の宿泊補助券(3年毎)



株式会社 **リロ・ホールディング**

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-3-23
Tel: (03)5312-8704

<http://www.relo.jp/>



第48期 第2四半期 事業報告書

2014年4月1日～2014年9月30日



世界規模で展開する生活総合支援サービス産業の創出



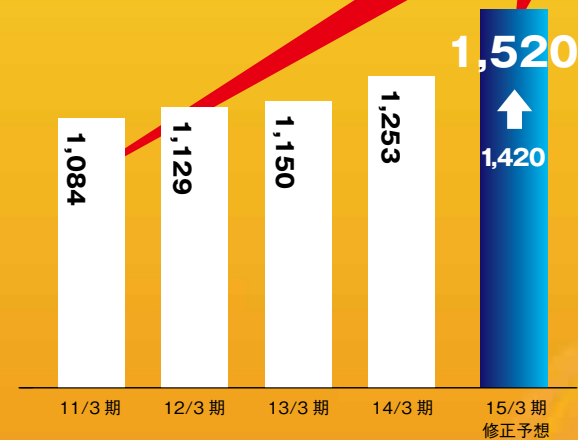
RELO

株式会社 **リロ・ホールディング**

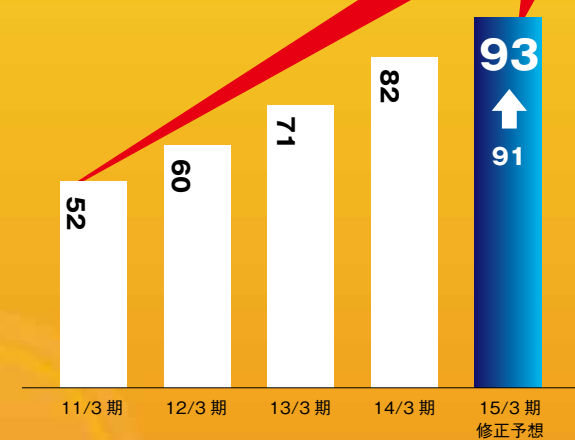
Contents

- 速報 P.1
- トップメッセージ P.2
- トピックス P.3
- 連結業績ハイライト P.5
- 事業の概況 P.6
- 連結財務諸表 P.7
- グループ概要 P.9

営業収益 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



2015年3月期 業績予想 上方修正

当社グループは通期業績予想を、期初公表の営業収益1,420億円、経常利益91億円から、営業収益1,520億円、経常利益93億円へと上方修正いたしました。

この結果、2012年3月期からスタートしました中期経営計画『第一次オリンピック作戦』で掲げた目標である営業収益1,520億円、経常利益90億円を今期達成する見通しです。

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。

当社グループは、2012年3月期を初年度とする24年間を『第二の創業』と位置付けると共に、4年間を一区切りとする中期経営計画を『オリンピック作戦』と称し、グループビジョンの実現に取り組んでおります。

今期(2015年3月期)で、『第二の創業』最初の中期経営計画『第一次オリンピック作戦』の最終年度となりましたが、この4年間で当社グループは、使命とビジョンを再定義し、その浸透を図ると同時に、創業時の経営理念である全社員経営参加・全社員株主のパートナーシップ経営の推進や事業の「見える化・方程式化」などに取り組んでまいりました。

その結果、管理戸数や会員数などのストックが増加し、当期の業績が当初計画を上回る見込みとなったことから、通期業績予想を営業収益1,520億円、経常利益93億円へと上方修正いたしました。なお、これを持ちまして、4年前に掲げた『第一次オリンピック作戦』の中期目標を達成する見通しであります。

これもひとえに株主・投資家の皆様のご支援の賜物であり、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

今期の後半戦は、次の中期経営計画『第二次オリンピック作戦』に向けた準備期間でもありますので、世界のリロケーションカンパニー No.1を目指し、「福利厚生の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になるべく、全社一丸で取り組んでまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願いたします。



代表取締役社長

中村 謙一

トピックス

リログループ「第一次オリンピック作戦」4年間の取り組み

リログループの使命

- 日本企業の本業以外の業務をサポート
- 日本企業の世界展開を支援

リログループの原点は、1984年に日本初の「転勤者の留守宅管理サービス」を事業化したことにあります。「ビジネスに国境はない」という時代が到来し、日本企業が海外への進出を進めていた当時、海外へ赴任する人々が安心してマイホームを残していける仕組みはありませんでした。「誰かがこの仕組みを創らなければならない」という強い信念で始めたのが「転勤者の留守宅管理サービス」です。

この信念は、現在でも当社グループの使命として受け継がれております。少子高齢化や人口減少による国内マーケットの縮小、グローバル化に伴う海外企業との競争激化により、企業を取り巻く環境がますます厳しくなる中、日本企業が世界で戦うために本業に特化し、真のサムライパワーを発揮できるよう、本業以外の業務をサポートし、世界展開を支援することを使命と掲げ、総務・人事部の問題解決者として様々な事業を展開しております。

主力事業ダントツNo.1

当社グループでは「社宅管理代行」「福利厚生代行」「転勤留守宅管理」「海外赴任支援」をリログループの主力事業と位置付けると共に、新たに「賃貸管理事業」をその一角に加え、事業展開を開始しております。世界のリロケーションカンパニーとして「福利厚生の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言

われる存在になることをビジョンとし、主力事業に経営資源を集中させることで、市場シェア「ダントツNo.1」を目指してまいります。

『第二の創業』前半の12年間、このビジョンの実現に向けて「国内の経営基盤の強化」と「世界展開に向けた基盤の創造」を2大テーマとして掲げ、その達成に全社一丸となって取り組んでおります。

第二の創業



国内事業

『第一次オリンピック作戦』の4年間、国内事業では、『第二の創業』前半戦のテーマである「国内の経営基盤の強化」を達成すべく、管理戸数や会員数といったストックの積み上げに取り組みました。

より多くの企業の皆様にご満足いただけるサービスを提供するため、サービスラインナップの拡充やサービスの向上に努めた結果、4年前と比べ社宅管理代行サービスの管理戸数が1.5倍、福利厚生代行サービスの会員数が1.6倍に増加するなど、主力事業が大きく伸張いたしました。

住まいの駆付けサービスやホテル運営をはじめとした周辺分野では、社宅の入居者や福利の会員が利用できるコンテンツの幅を広げ、主力事業の付加価値向上に貢献しただけでなく、グループの集客力を活かし収益を大きく伸ばしました。

「賃貸管理全国7ブロック展開」

賃貸管理事業においては、(株)東都が、5年前のグループ入り直前に比べ利益で約3倍になるなど大きく躍進いたしました。当社グループではこの成功モデルを横展開すべく、賃貸管理事業の「全国7ブロック展開」を開始しております。



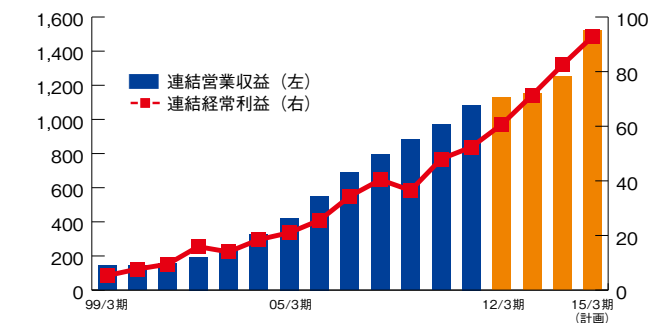
海外事業

海外事業におきましては、事業の「見える化・方程式化」をテーマとし、課題の抽出と改善を行うことで事業の効率性を向上させた他、サービスの継続的な改善にも取り組んでまいりました。それらが奏功し、海外赴任支援世帯数が増加、留守宅管理戸数の伸張にもつながりました。

また、この4年間で、海外赴任者のビザ申請から健康診断、引越などの諸手続き、赴任直後に利用する短期アパートメントの運営、現地での住宅斡旋、海外生活をサポートする24時間多言語電話サービスや保険など、日本企業の海外赴任者をワンストップで総合的にサポートできる体制を構築いたしました。

これらの取り組みが奏功し、当社グループの業績は上場後、成長を維持しており、今期(2015年3月期)をもちまして15期連続増収、6期連続最高益更新を予定しております。

上場後の業績推移(単位:億円)



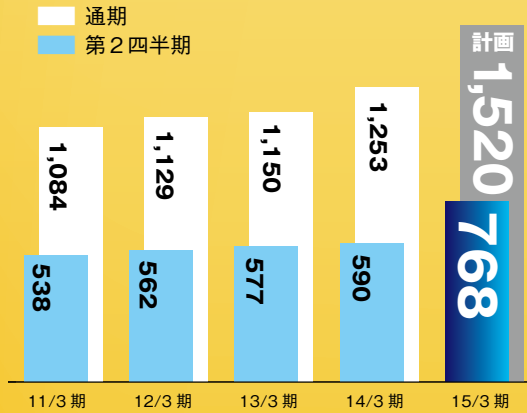
連結業績
ハイライト

第2四半期として 15期連続増収、6期連続最高益更新

事業の概況

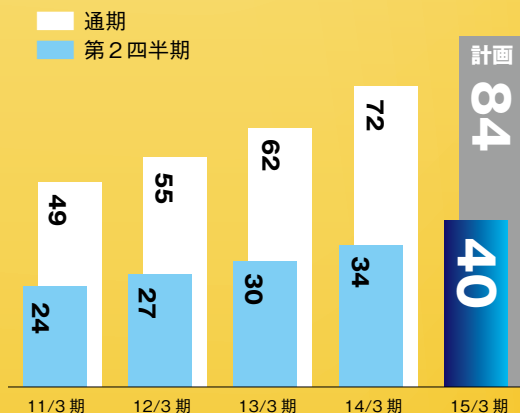
営業収益(単位:億円)

営業収益 **768**億円 前年同期比 **30.0%** UP



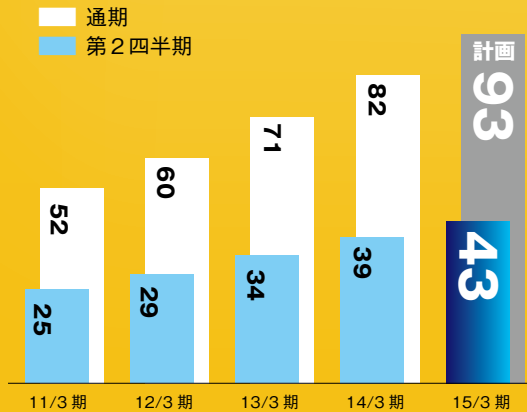
営業利益(単位:億円)

営業利益 **40**億円 前年同期比 **17.2%** UP



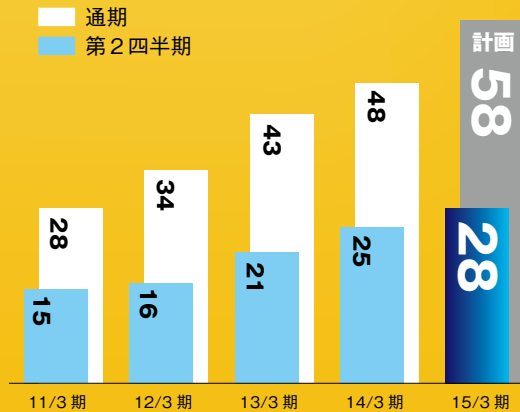
経常利益(単位:億円)

経常利益 **43**億円 前年同期比 **12.1%** UP



純利益(単位:億円)

純利益 **28**億円 前年同期比 **9.9%** UP



国内事業

寮や社宅などの住宅分野および保養所や体育施設などのレジャー・ライフサポート分野双方の企業福利厚生アウトソーシングサービスで企業と従業員をトータルサポート

Topics

- ・借上社宅管理戸数が増加
- ・集合賃貸管理戸数が増加
- ・福利厚生代行サービスの会員数が伸張

借上社宅管理戸数 (前年同期比)

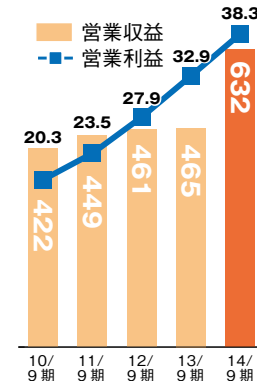
31.7%UP

集合賃貸管理戸数 (前年同期比)

13.8%UP

福利厚生代行サービス会員数 (前年同期比)

17.0%UP



海外事業

留守宅管理、海外赴任サポートに加え海外現地で住宅斡旋サービスなどを提供
海外赴任や転勤において企業と従業員をフルサポート

Topics

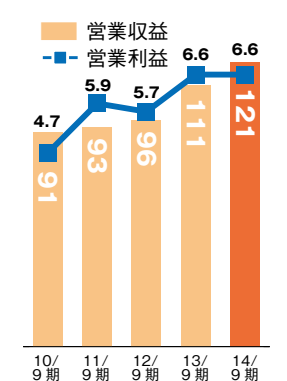
- ・留守宅管理サービスの管理戸数が増加
- ・海外赴任サポートサービスが伸張
- ・アメリカ西海岸のサービスアパートメントホテルを開業

留守宅管理サービス売上 (前年同期比)

4.3%UP

海外赴任サポートサービス売上 (前年同期比)

11.8%UP



SPECIAL PICK UP 株式会社東都 受託推進部

株式会社東都の受託推進部では、小田急・京王線沿線を中心に、賃貸物件の管理業務代行サービスのご提案を行っております。地域に根ざした営業活動を通し、地元の賃貸物件オーナー様との信頼関係を築くことで、空室・滞納・建物維持などオーナー様がかかえる困りごとの解決を行っております。

地元の管理会社だからできるきめ細やかなご提案を行うことにより、前年も管理戸数を伸ばすことができました。これからも、地域に寄り添ったご提案でオーナー様をサポートしてまいります。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
	2014年9月30日 現在	2013年9月30日 現在	2014年3月31日 現在
資産の部			
流動資産	28,939	22,130	29,227
固定資産	30,860	26,168	27,495
有形固定資産	5,590	3,881	3,983
無形固定資産	5,503	4,556	4,673
投資その他の資産	19,765	17,730	18,837
①資産合計	59,799	48,298	56,723
負債の部			
流動負債	23,901	17,630	21,828
固定負債	7,724	6,453	8,233
②負債合計	31,625	24,084	30,061
純資産の部			
株主資本	27,957	23,993	26,430
その他の包括利益累計額	104	104	91
新株予約権	110	76	93
少数株主持分	2	39	46
③純資産合計	28,174	24,214	26,661
負債純資産合計	59,799	48,298	56,723

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計	前第2四半期 累計	前期累計
	2014年4月1日から 2014年9月30日まで	2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
④営業収益	76,830	59,087	125,332
国内事業	63,202	46,517	99,801
海外事業	12,168	11,142	22,773
その他	1,459	1,426	2,757
営業費用	66,173	50,371	106,902
営業総利益	10,656	8,716	18,430
販売費及び一般管理費	6,651	5,297	11,217
営業利益	4,005	3,418	7,212
営業外収益	423	521	1,164
営業外費用	45	29	124
⑤経常利益	4,383	3,910	8,252
特別利益	40	-	53
特別損失	33	18	763
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,389	3,892	7,542
法人税、住民税及び事業税	1,470	1,213	2,371
法人税等調整額	115	128	346
少数株主利益	1	2	4
四半期(当期)純利益	2,801	2,548	4,819

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計	前第2四半期 累計	前期累計
	2014年4月1日から 2014年9月30日まで	2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
⑥営業活動によるキャッシュ・フロー	4,310	1,866	3,923
⑦投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	140	△912
⑧財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	△2,934	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	69	91
現金及び現金同等物の増減額	△49	△858	2,635
現金及び現金同等物の期首残高	9,160	6,525	6,525
現金及び現金同等物の期末(期末)残高	9,111	5,666	9,160

連結財務諸表のポイント

① 資産

土地・建物の取得などにより有形固定資産が16億6百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が8億29百万円増加したことなどから、総資産合計は、前期末に比して30億76百万円増加し、597億99百万円となりました。

② 負債

短期借入金が20億17百万円増加したことなどにより、負債合計は、前期末に比して15億63百万円増加し、316億25百万円となりました。

③ 純資産

四半期純利益を28億1百万円計上した一方で配当金15億1百万円を支払い利益剰余金が13億94百万円増加したことなどにより、純資産合計は、前期末に比して15億13百万円増加し、281億74百万円となりました。

④ 営業収益

国内事業において、社宅管理や賃貸管理の管理戸数が堅調に積み上がった他、福利厚生代行サービスの会員数が伸張しました。また、海外事業においても留守宅管理の管理戸数が増加したことなどから、営業収益は768億30百万円(前年同期比30.0%増)となり、第2四半期として15期連続の増収となりました。

⑤ 経常利益

主力事業に加え、そのストック基盤を活用して関連する周辺事業も伸張したことなどから、経常利益は43億83百万円(前年同期比12.1%増)となり、第2四半期として最高益を6期連続で更新しました。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、43億10百万円(前年同期比24億44百万円増)となりました。税金等調整前四半期純利益を43億89百万円計上した一方で、法人税等を10億77百万円支出したことが主な要因です。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、22億49百万円(前年同期比23億90百万円増)となりました。有形固定資産の取得により9億24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により10億95百万円を支出したことが主な要因です。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、20億77百万円(前年同期比8億56百万円減)となりました。長期借入金の返済に26億32百万円を支出したことが主な要因です。

会社概要

会社名:	株式会社リロ・ホールディング
設立:	1967年3月
所在地:	〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目3番地23号
資本金:	2,667百万円
発行済株式総数:	15,295,120株

役員一覧

取締役会長	佐々田 正徳
代表取締役社長	中村 謙一
専務取締役	門田 康
取締役	岩尾 英志
取締役	越永 堅士
取締役	志水 康治
取締役	小山 克彦
執行役員	七原 肇
監査役	安岡 律夫
監査役	大野木 孝之
監査役	宇田川 和也

グループ企業一覧

株式会社リロ・ホールディング
持株会社としてグループ企業の株式を保有

■社宅管理事業

株式会社リロケーション・ジャパン
寮・社宅業務をフルサポート

株式会社リロエステート
寮・社宅の総合仲介

ダイヤモンド住宅株式会社
借上社宅管理業務代行サービス

■賃貸管理事業

株式会社東都
小田急・京王沿線エリアのNo.1 総合不動産サービス

株式会社ベスタス
東急東横線沿線エリアの賃貸管理サービス

株式会社ナカミチ
仙台エリアの総合不動産サービス

■福利厚生事業

株式会社リラックス・コミュニケーションズ
福利厚生・顧客優待の総合アウトソーシング

株式会社リロクリエイト
住まいの駆付けサービス

株式会社ワールドリゾートオペレーション
ホテル運営および運営代行

株式会社リロクラブトラベル
出張手配のワンストップサービス

株式会社スペースマネジメント
都内を中心とした貸し会議室紹介サービス

株式会社福利厚生倶楽部九州(麻生グループとの合併会社)
九州地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中部(名古屋鉄道株式会社との合併会社)
中部地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中国(中国電力株式会社との合併会社)
中国・四国地域における福利厚生アウトソーシング

台湾利樂福利厚生股份有限公司(中国信託商業銀行グループとの合併会社)
台湾における福利厚生アウトソーシング

■海外リロケーション事業

株式会社リロケーション・インターナショナル
赴任業務の総合アウトソーシング

Relocation International(U.S.A.), Inc.
北米における不動産管理

Relo Redac, Inc.
北米における赴任者向け不動産関連サービス

利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司
上海における赴任業務支援

利樓可信(北京)房地產經紀有限公司
北京における赴任者向け不動産関連サービス

Relo TransEuro Ltd.
英国を拠点とする国際引越サービス

Japanese Assistance Network, Inc.
電話による24時間多言語緊急支援サービス

Relocation International India Private Limited
インドにおける赴任者向け住宅斡旋サービス

Relocation International(Thailand)Co., Ltd.
タイにおける日本人向けサービスアパートメント運営

Relocation International JPN Services de Mexico S.A. de C.V.
メキシコにおける赴任者向け住宅斡旋サービス

■リゾート事業

株式会社リロバケーションズ
ポイント制タイムシェアプログラム

■金融・保険事業

株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ
リスクマネジメントおよび保険に関するコンサルティング

■マンション管理事業

日本ハウズイング株式会社(持分法適用関連会社)
国内最大規模のマンション管理サービス

株主メモ

Information

事業年度:	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会:	毎年6月開催
配当金支払基準日:	毎年3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人
および特別口座管理機関: 東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先: 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番地4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先: ☎ 0120-782-031

ホームページURL: <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告掲載新聞: 日本経済新聞

上場金融商品取引所: 東証一部(証券コード 8876)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。